

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は2009年7月24日から2019年2月20日までです。
運用方針	主として、世界各国の政策の後押しを受ける環境関連事業を通して今後業績の伸びが期待できる日本企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

環境ニューディールファンド

運用報告書(全体版)

第9期(決算日 2018年2月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

【本運用報告書の記載について】

- 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式先物率	純資産額
	(分配)	税金	期中騰落率	期中騰落率	株式先物率		
	円	円	%		%	%	百万円
第5期(2014年2月20日)	9,777	0	20.9	1,194.56	22.7	93.1	463
第6期(2015年2月20日)	11,654	300	22.3	1,500.33	25.6	93.5	364
第7期(2016年2月22日)	9,514	0	△18.4	1,300.00	△13.4	95.0	266
第8期(2017年2月20日)	11,600	450	26.7	1,547.01	19.0	95.6	306
第9期(2018年2月20日)	15,182	750	37.3	1,762.45	13.9	94.7	325

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物率
	騰落率	騰落率			
(当期首) 2017年2月20日	円	%		%	%
	11,600	—	1,547.01	—	95.6
2月末	11,402	△1.7	1,535.32	△0.8	96.5
3月末	11,443	△1.4	1,512.60	△2.2	96.5
4月末	11,472	△1.1	1,531.80	△1.0	96.7
5月末	12,464	7.4	1,568.37	1.4	95.4
6月末	12,974	11.8	1,611.90	4.2	96.3
7月末	13,206	13.8	1,618.61	4.6	96.7
8月末	13,686	18.0	1,617.41	4.6	96.0
9月末	14,335	23.6	1,674.75	8.3	96.1
10月末	15,026	29.5	1,765.96	14.2	96.3
11月末	15,294	31.8	1,792.08	15.8	95.8
12月末	15,615	34.6	1,817.56	17.5	96.6
2018年1月末	16,514	42.4	1,836.71	18.7	94.9
(当期末) 2018年2月20日	15,932	37.3	1,762.45	13.9	94.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

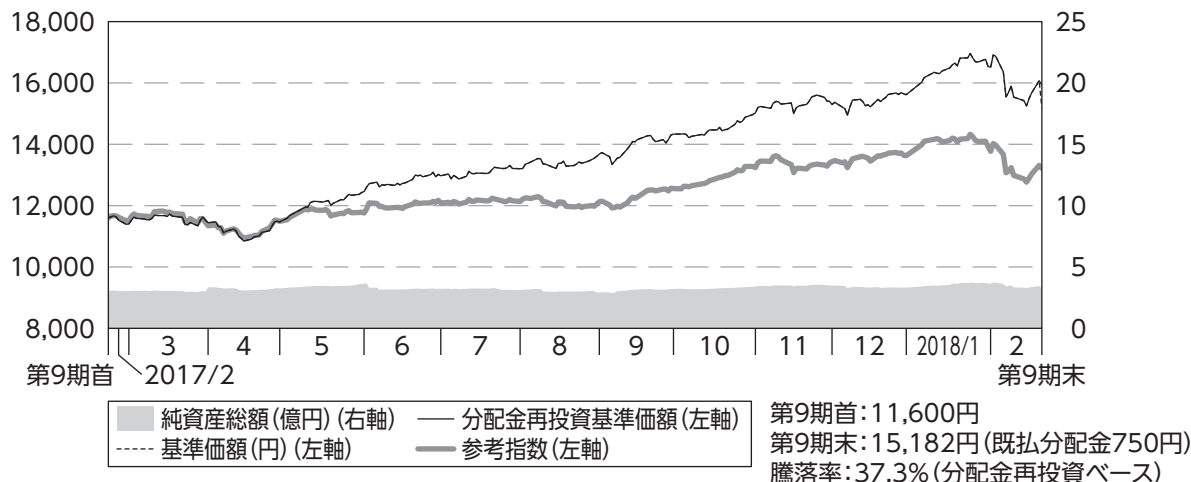
(注2) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2017年2月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期は、期初から北朝鮮情勢の緊迫化を受け調整する場面もありましたが、2017年5月には、フランス大統領選挙の結果から欧州の政治情勢に対する懸念が後退したことを背景に上昇に転じました。9月から2018年1月にかけては、衆議院選挙での与党が勝利したこと、安倍政権の経済対策および金融政策の継続が好感されたこと、米国での法人減税法案成立が期待されたことなどを受け、大幅上昇となりました。期末にかけては、円高・米ドル安が進んだこと、米国長期金利の上昇を嫌気した世界同時株安によって、基準価額は下落しましたが、期首比では大幅なプラスとなりました。

<個別銘柄>

企業業績見通しによって選別される動きによって、日本ライフライン、日精エー・エス・ビー機械、イリソ電子工業など、業績拡大期待の高まった銘柄が基準価額に大きくプラス寄与しました。

一方で、業績拡大期待が後退した村田製作所、エスクロー・エージェンツ・ジャパンなどが基準価額にマイナス影響しました。

投資環境



国内株式市場は、期初から2017年4月にかけて北朝鮮情勢の緊迫化を受け下落する場面もありましたが、5月には、フランス大統領選挙の結果から欧州の政治情勢に対する懸念が後退したことを背景に上昇に転じました。8月には、地政学リスクが嫌気され調整する場面もありましたが、9月から2018年1月にかけては、衆議院選挙での与党が勝利したこと、安倍政権の経済対策および金融政策の継続が好感されたこと、米国での法人減税法案成立が期待されたことなどを受け、大幅上昇となりました。期末にかけては、円高・米ドル安が進んだこと、米国長期金利の上昇を嫌気した世界同時株安によって大幅下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの特徴である、「環境関連ビジネスから恩恵を受ける企業、環境保全対策に積極的に取り組む企業」というテーマに適合する銘柄群のなかから、比較的高い利益成長が期待できる企業の選別に努め、クスリのアオキホールディングス、ソニー、日精エー・エス・ビー機械などを買い付けました。

一方で、株価基調が下落方向に入ったと判断した銘柄や業績の減速が懸念される銘柄、中長期的な視点からみたリスク要因が顕在化した銘柄などについては組入比率の引き下げや売却を行いました。具体的には、日鉄住金物産、村田製作所などの売却を行いました。

株式組入比率は高水準を維持し、効率的な運用に努めました。

当ファンドの組入資産の内容

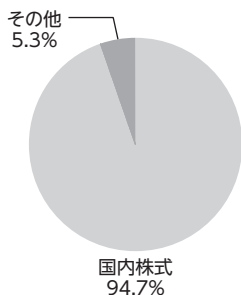
○組入上位銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	信越化学工業	日本	5.2%
2	イリソ電子工業	日本	5.0%
3	MARUWA	日本	3.9%
4	日精エー・エス・ビー機械	日本	3.9%
5	THK	日本	3.4%
6	ソニー	日本	3.3%

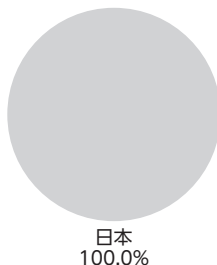
順位	銘柄名	国	組入比率
7	トヨタ自動車	日本	3.1%
8	日本電産	日本	3.0%
9	伊藤忠商事	日本	3.0%
10	日本コンセプト	日本	2.8%
組入銘柄数			51

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

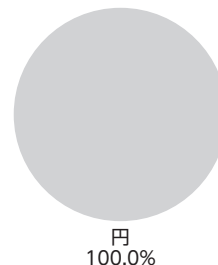
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

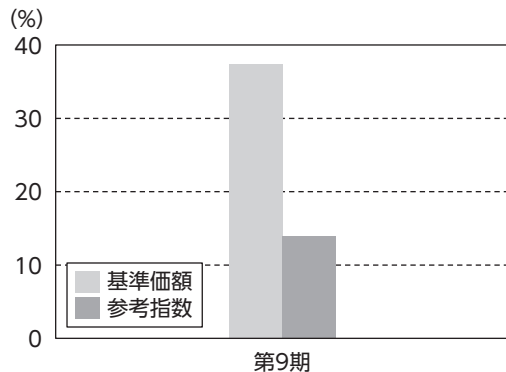


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2017年2月21日～2018年2月20日	
当期分配金	(円)	750
(対基準価額比率)	(%)	(4.708)
当期の収益	(円)	750
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,320

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、世界各国の政策の後押しを受ける環境関連事業を通して今後業績の伸びが期待できる日本企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年2月21日~2018年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	235円	1.728%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均基準価額}} \times \text{信託報酬率}$ 期中の平均基準価額は13,619円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(109)	(0.799)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(118)	(0.864)	
(受託会社)	(9)	(0.065)	
(b) 売買委託手数料	40	0.292	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$
(株式)	(40)	(0.292)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	276	2.025	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 155 (△1)	千円 310,909 (-)	千株 224	千円 400,684

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	711,594千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	317,025千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.24

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 20	百万円 20	% 100.0	百万円 20	百万円 20	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,434	867	25.2	3,426	865	25.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)		株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
建設業(1.6%)				電気機器(16.7%)			
鹿島建設	16	5	5,040	日本電産	0.9	0.6	9,753
繊維製品(-%)				ソニー	-	2	10,592
東レ	11	-	-	シスメックス	-	1	8,710
パルプ・紙(2.2%)				OBARA GROUP	0.3	-	-
レンゴー	-	7.4	6,704	フェローテックホールディングス	1.4	-	-
化学(7.7%)				イリソ電子工業	1.2	2.4	16,320
住友精化	0.7	-	-	オプテックスグループ	1.3	-	-
信越化学工業	1.3	1.5	16,980	レーザーテック	-	0.9	3,843
ダイセル	4.4	-	-	芝浦電子	0.3	0.4	2,132
ニチバン	4	2.1	6,825	村田製作所	0.8	-	-
JCU	1.2	-	-	輸送用機器(3.3%)			
ニフコ	0.8	-	-	デンソー	2.4	-	-
ゴム製品(0.9%)				トヨタ自動車	2.1	1.4	10,207
ブリヂストン	-	0.6	2,886	精密機器(2.0%)			
ガラス・土石製品(7.0%)				朝日インテック	-	1.5	6,112
東洋炭素	-	2.5	8,912	ニプロ	0.8	-	-
MARUWA	-	1.5	12,720	その他製品(1.5%)			
非鉄金属(0.4%)				任天堂	-	0.1	4,696
三井金属鉱業	21	0.1	515	電気・ガス業(-%)			
住友金属鉱山	2	-	-	大阪瓦斯	1	-	-
古河電気工業	-	0.1	571	陸運業(3.8%)			
金属製品(-%)				東日本旅客鉄道	0.1	-	-
バイオラックス	0.9	-	-	ヤマトホールディングス	-	2.2	6,024
機械(20.7%)				SGホールディングス	-	2.5	5,750
日本製鋼所	-	2.3	7,831	倉庫・運輸関連業(3.0%)			
ヒラノテクシード	-	0.2	617	トランコム	0.4	-	-
ナブテスコ	2	0.2	888	日本コンセプト	7.1	6	9,222
SMC	0.2	0.2	9,156	情報・通信業(4.9%)			
ホソカワミクロン	-	0.9	6,966	GMOペイメントゲートウェイ	-	0.5	4,575
瑞光	0.1	-	-	マークライنز	2.1	1.3	2,369
日精エー・エス・ビー機械	0.7	1.7	12,699	ミロク情報サービス	-	0.6	1,890
小松製作所	2.2	1.7	6,810	ソフトバンクグループ	1.3	0.7	6,245
住友重機械工業	-	0.6	2,610	卸売業(9.3%)			
澁谷工業	-	1.2	5,244	日本ライフライン	3.6	2.5	8,775
THK	-	2.4	11,028	日本エム・ディ・エム	2.8	-	-

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
伊藤忠商事	8	4.7	9,696
阪和興業	—	0.9	4,509
日鉄住金物産	2.3	0.1	611
ミスミグループ本社	1.7	1.6	5,040
小売業(5.1%)			
クオール	0.4	—	—
MonotaRO	0.1	1	3,590
スタートトゥデイ	1.3	1	3,040
薬王堂	4	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	0.5	3,035
ドンキホーテホールディングス	—	1	5,910
銀行業(2.1%)			
新生銀行	21	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.7	8	6,276
三井住友フィナンシャルグループ	1.6	—	—

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
その他金融業(2.5%)				
全国保証	—	0.1	480	
オリックス	4.9	3.8	7,273	
不動産業(—%)				
三井不動産	1	—	—	
サービス業(5.3%)				
エス・エム・エス	0.9	—	—	
ディップ	1.2	—	—	
ベネフィット・ワン	0.9	—	—	
シーティーエス	—	5.2	4,092	
ベクトル	—	3.6	7,833	
リログループ	0.1	0.6	1,768	
ダイセキ	—	0.9	2,745	
合 計	株 数 ・ 金 額	162	91	308,123
	銘柄数<比率>	50	51	<94.7%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	308,123	89.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,407	10.6
投 資 信 託 財 産 総 額	344,530	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年2月20日現在
(A) 資 産	344,530,470円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,037,420
株 式(評価額)	308,123,000
未 収 配 当 金	370,050
(B) 負 債	19,010,433
未 払 収 益 分 配 金	16,081,362
未 払 信 託 報 酬	2,911,455
未 払 利 息	72
そ の 他 未 払 費 用	17,544
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	325,520,037
元 本	214,418,167
次 期 繰 越 損 益 金	111,101,870
(D) 受 益 権 総 口 数	214,418,167口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	15,182円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年2月21日 至 2018年2月20日
(A) 配 当 等 収 益	4,091,787円
受 取 配 当 金	4,099,508
受 取 利 息	5
そ の 他 収 益 金	26
支 払 利 息	△7,752
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	82,977,668
売 買 損 益	111,518,284
売 買 損 益	△28,540,616
(C) 信 託 報 酬 等	△5,671,558
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	81,397,897
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	29,797,005
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,988,330
(配 当 等 相 当 額)	(18,961,989)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,973,659)
(G) 計 算 (D+E+F)	127,183,232
(H) 収 益 分 配 金	△16,081,362
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	111,101,870
追 加 信 託 差 損 益 金	15,988,330
(配 当 等 相 当 額)	(18,961,989)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,973,659)
分 配 準 備 積 立 金	95,113,540

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は264,459,501円、期中追加設定元本額は79,515,910円、期中一部解約元本額は129,557,244円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	3,825,224円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	77,572,673円
(C) 収益調整金額	18,961,989円
(D) 分配準備積立金額	29,797,005円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	130,156,891円
(F) 期末残存口数	214,418,167口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	6,070円
(H) 分配金額(1万口当たり)	750円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	16,081,362円

分配金のお知らせ

	当 期
1万円当たり分配金	750円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。